

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

○25年度一般会計補正予算(第1号)

今回の補正は、歳入歳出予算を1億2千213万2千円増額し、予算総額を131億2千213万2千円とするものです。

補正の主なものは、

○民生費 公的介護施設等整備補助金3千163万9千円、保育士人材確保のための保育士等処遇改善臨時特例事業費1千556万8千円、生活保護システム改修業務委託料78万8千円

人事案件

6月6日の本会議において、次の方を選任することに同意しました。

◎大川市監査委員

井口 嘉生

○農林水産業費 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金6千311万6千円、被災果樹等改植支援事業費補助金102万1千円

○商工費 地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券発行事業補助金1千万円

委員会審査で交わされた主な質疑、意見等は次のとおり。

問 農業振興費の補正内容は。

答 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金は、県の補助事業で、JA福岡大城のアスパラガス栽培施設の降雨防止品質向上施設と大川第十いちご生産組合のいちご栽培の省力栽培温室施設、育苗施設に対する補助金である。

また、被災果樹等改植支援事業費補助金は、九州北部豪雨で災害にあったガーベラの改植に対し、

県の単価である1平方メートル当たり597円の補助を行うものである。

問 児童措置費の保育士等処遇改善臨時特例事業費についてはどうか。

答 国の補助金を活用し、保育士の人材確保対策の一環として保育士の処遇改善に取り組む私立保育園8園に対し補助するもので、保育士等の賃金改善を目的に行う事業である。

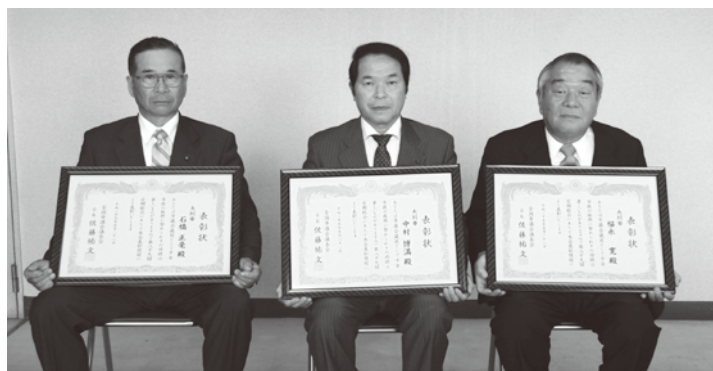
問 老人福祉費の公的介護施設等整備補助金についてはどうか。

答 小規模多機能型居宅介護事業所のスプリングラー設置に対する補助538万9千円と小規模多機能型居宅介護事業所の新規設置に対する補助2千625万円である。

○大川市職員等の給与の特例に関する条例が制定されました

本案は、東日本大震災を契機とした国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国から各地方公共団体においても国に準じた必要な措置を講ずる要請に基づき、本市職員等の人件費を削減するため、給与の特例に関する条例を制定するものです。この条例の施行日は25

全国市議会議長会表彰



第89回全国市議会議長会定期総会において、10年以上の永年勤続議員として3人が表彰を受けられました。

左から、石橋正毫、中村博満、福永寛(敬称略)